

一般財団法人 地域活性化センター

I 法人の概要 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

- 1 所在地 東京都中央区日本橋 2-3-4
- 2 設立年月日 昭和 60 年 10 月 1 日
- 3 代表者 理事長 椎川 忍
- 4 基本財産 2,745,780 千円
- 5 北九州市の出捐金 5,000 千円 (出捐の割合 0.2%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	13 人	0 人	0 人	13 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	11 人	0 人	0 人	11 人
職員	46 人	0 人	0 人	46 人

II 平成 26 年度事業実績

1 情報提供及び調査・研究

各地域で行われる自主的・主体的な地域活性化のための様々な活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理及びデータベース化し、広く一般に提供している。

また、地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果については、地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会・商工会議所、公立図書館等に配布している。併せて、地域活性化センターのホームページ上に掲載することにより、広く一般に公表している。

2 研修及び交流

地方公共団体の職員やNPO等で地域づくり活動を行っている者を対象に、地域づくりの中核となる人材を養成するための研修会やフォーラムを開催するとともに、参加者相互の情報交換やネットワークの構築のための交流の場の提供を行っている。

3 まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る各種助成金の交付、全国各地の地域産品等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行っている。また、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行っている。

Ⅲ 平成 26 年度決算

1 貸借対照表（総括表）

平成 27 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金預金	184,175,142	未払金	191,055,427
未収収益	5,952,794	前受金	0
有価証券	29,175,141	預り金	1,428,668
前払金	6,085,181	流動負債合計	192,484,095
未収金	43,560,645	2 固定負債	
流動資産合計	268,948,903	長期未払金	2,571,975
2 固定資産		退職給付引当金	29,710,823
(1) 基本財産		固定負債合計	32,282,798
基本財産引当資産	2,745,780,000	負債合計	224,766,893
基本財産合計	2,745,780,000		
(2) 特定資産		III 正味財産の部	
退職給付引当資産	29,710,823	1 指定正味財産	
事業調整引当資産	544,099,000	出捐金	2,450,770,000
研修交流基金	602,150,000	研修交流基金	602,150,000
特定資産合計	1,175,959,823	指定正味財産計	3,052,920,000
(3) その他固定資産		（うち基本財産への充当額）	（ 2,450,770,000）
建物附属設備	1,936,860	（うち特定資産への充当額）	（ 602,150,000）
什器備品	8,683,353	2 一般正味財産	1,039,122,179
電話加入権	16,000	（うち基本財産への充当額）	（ 295,010,000）
敷金	52,939,347	（うち特定資産への充当額）	（ 544,099,000）
投資有価証券	62,544,786	正味財産合計	4,092,042,179
その他の固定資産合計	126,120,346	負債及び正味財産合計	4,316,809,072
固定資産合計	4,047,860,169		
資産合計	4,316,809,072		

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部		2 経常外増減の部	
1 経常増減の部		(1) 経常外費用	
(1) 経常収益		① 固定資産除却損	296,950
① 基本財産運用益	24,741,280	什器備品除却損	296,950
基本財産受取利息	24,741,280	② 減損損失	0
② 特定資産運用益	6,190,590	電話加入権減損損失	0
特定資産受取利息	6,190,590	経常外費用計	296,950
③ 受取会費	241,470,000	当期経常外増減額	▲ 296,950
会員受取会費	241,470,000	当期一般正味財産増減額	▲ 28,305,737
④ 受取助成金等	529,876,899	一般正味財産期首残高	1,067,427,916
日本宝くじ協会助成金	29,626,899	一般正味財産期末残高	1,039,122,179
全国市町村振興協会助成金	457,000,000	II 指定正味財産増減の部	
地域社会振興財団助成金	43,250,000	① 基本財産運用益	22,083,046
⑤ 受取負担金	21,425,920	基本財産受取利息	22,083,046
研修会等負担金	8,735,750	② 特定資産運用益	4,146,860
協議会負担金	12,690,170	特定資産受取利息	4,146,860
⑥ 雑収益	1,470,712	③ 一般正味財産への振替額	▲ 26,229,906
受取利息	18,195	一般正味財産への振替額	▲ 26,229,906

雑 収 益	1,452,517	当期指定正味財産増減額	0
経 常 収 益 計	825,175,401	指定正味財産期首残高	3,052,920,000
(2) 経 常 費 用		指定正味財産期末残高	3,052,920,000
① 事 業 費	841,387,264	Ⅲ 正味財産期末残高	4,092,042,179
人 件 費	153,174,532		
会 議 費	5,451,118		
旅 費 交 通 費	28,001,295		
事 務 所 賃 借 料	64,836,930		
支 払 助 成 金	419,101,161		
地 域 活 性 化 事 業 関 連 費	164,610,724		
租 税 公 課	6,211,504		
② 管 理 費	38,841,324		
人 件 費	22,555,513		
会 議 費	1,223,874		
旅 費 交 通 費	1,634,406		
事 務 所 賃 借 料	3,412,470		
事 務 費	9,576,716		
租 税 公 課	438,345		
経常費用計	880,228,588		
評価損益等調整前当期経常増減	▲ 55,053,187		
投資有価証券評価損益等	27,044,400		
投資有価証券評価損益等	27,044,400		
評 価 損 益 等 計	27,044,400		
当 期 経 常 増 減 額	▲ 28,008,787		

Ⅳ 平成 27 年度事業計画

地域活性化センターは、平成 27 年 10 月に創立 30 周年を迎えることから、例年以上に創意と工夫をこらしつつ、活力あふれ個性豊かな地域社会の実現をめざして、ひとづくり、まちづくり等地域社会の活性化のための諸活動を支援する。具体的には、公益目的支出計画に基づき、地域づくりに関する情報提供及び調査・研究、ひとづくりに資する研修及び交流、まちづくりに対する助成等の支援を内容とする以下に掲げる事業に取り組む。また、「地域をつないで 30 年」のキャッチフレーズのもと、30 周年記念式典兼会員懇談会の開催、30 周年記念誌の発行、都内アンテナショップと連携した PR イベントなどの各種記念事業を効率的かつ連続的に実施する。

I 情報提供及び調査・研究

各地域で行われる自主的・主体的な地域活性化に資する様々な活動を支援するため、地域づくりに関する各種情報を幅広く収集、整理及びデータベース化し、広く一般に提供する。

また、地域の共通課題、地域の再生・活性化のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果について地方公共団体、企業等の会員、地域づくり団体、商工会・商工会議所、公立図書館等に配布する。併せて、地域活性化センターホームページ上に掲載することにより、広く社会一般に公表する。

II 研修及び交流（地方創生を担う人材の育成とネットワークの構築）

地方公共団体の職員や地域づくり団体、NPO等で地域づくり活動を行っている者を対象に、地方創生を担う人材を養成するための塾、研修会、ワークショップ、フォーラムを開催するとともに、参加者相互の情報交換やネットワークの構築のための交流の場の提供を行う。

III まちづくり助成等支援

地域社会の活性化に資するため、地方公共団体、地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る

助成金の交付、地域産品等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰、アンテナショップのネットワーク構築や海外情報発信などの支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行う。また、地方公共団体が行う各種「地域づくり計画」の策定を支援するとともに、移住・定住交流に関するアクションプランの策定、体制の整備、人材の育成等を委員派遣、コンサルティング等を行うことにより協働して実施する。

V 平成 27 年度予算

1 収支予算書

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部		2 経常外増減の部	
1 経常増減の部		(1) 経常外収益	
(1) 経常収益		経常外収益計	0
① 基本財産運用益	25,478	(2) 経常外費用	
基本財産受取利息	25,478	経常外費用計	0
② 特定資産運用益	3,954	当期一般正味財産増減額	▲ 98,447
特定資産受取利息	3,954	一般正味財産期首残高	957,508
③ 受取会費	250,802	一般正味財産期末残高	859,061
会員受取会費	250,802	II 指定正味財産増減の部	
④ 受取助成金	554,105	基本財産受取利息	25,478
日本宝くじ協会助成金	40,105	特定資産受取利息	3,954
全国市町村振興協会助成金	469,000	一般正味財産への振替額	▲ 29,432
地域社会振興財団助成金	45,000	当期指定正味財産増減額	0
⑤ 受取負担金	35,713	指定正味財産期首残高	3,052,920
研修会等負担金	16,820	指定正味財産期末残高	3,052,920
協議会負担金	18,893	III 正味財産期末残高	3,911,981
⑥ 雑収益	2,227		
受取利息	15		
雑収益	2,212		
経常収益計	872,279		
(2) 経常費用			
① 事業費	920,163		
人件費	163,666		
会議費	6,916		
旅費交通費	38,307		
事務所賃借料	64,838		
支払助成金	434,355		
地域活性化関連事業費	205,236		
租税公課	6,845		
② 管理費	50,563		
人件費	23,641		
会議費	1,872		
旅費交通費	3,772		
事務所賃借料	3,412		
事務費	17,510		
租税公課	356		
経常費用計	970,726		
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 98,447		
評価損益等計	0		
当期経常増減額	▲ 98,447		

VI 役員名簿

平成 27 年 4 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	椎川 忍	(前総務省自治財務局長)
常務理事	傍士 銑太	
理事	橋本 光男	全国知事会 事務総長
〃	荒木 慶司	全国市長会 事務総長
〃	石田 直裕	全国町村会 事務総長
〃	松岡 亘	全国都道府県議会議長会 事務局次長
〃	栗下 浩三	全国市議会議長会 総務部長
〃	三宅 達也	全国町村議会議長会 議事調査部長
〃	青山 伸悦	日本商工会議所 理事・事務局長
〃	後藤 準	全国商工会連合会 常務理事
〃	長谷川 芳完	一般社団法人全国地方銀行協会 常務理事
監事	佐藤 伸也	三井住友信託銀行株式会社 本店法人業務第一部長
〃	北島 邦夫	(元自治省大臣官房付 (兼審議官))